

「北朝鮮
ロケット」

発射に強く抗議

日本共産党 志位委員長が談話

北朝鮮の「ロケット」発射について、日本共産党の志位和夫委員長は4月13日、次の談話を発表しました。



北朝鮮は、4月13日、「ロケット」発射を行った。打ち上げは失敗におわったが、「ロケット」発射を行ったことは、「弾道ミサイル技術を利用した発射」の中止を求めた国連安保理決議1874号（2009年6月）に違反する行為である。

日本共産党は、北朝鮮の行為に対して、強く抗議する。また北朝鮮に対して、情勢を悪化させるいかなる行動も厳に慎むことを要求する。2005年9月の6カ国協議の共同声明に立ち返り、国際社会の一員として責任ある行動をとることを、求めるものである。



記者会見する志位氏

国際社会が一致し、外交的手段で

志位委員長は北朝鮮の「ロケット」問題の今後の対応について、「国際社会が一致した対応をとること、非軍事・外交的手段に徹するという二つの原則が大事だ」とのべました。

そして「国際社会が一致して、足

並みをそろえた対応をとることで、北朝鮮によるこれ以上の地域の緊張を高める行動を抑える力になる」と強調。「非軍事・外交的手段に徹し、今後の対応にあたるべきだ」と指摘しました。



折
り
目

安全抜き、事故原因究明なし

大飯原発再稼働許されない



小浜湾から見た大飯原発（右から1、2、3、4号機）
滋賀民報社提供

政府は、野田首相と関係閣僚の協議で関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働を妥当と認め、地元説得に乗り出しました。

しかし福島原発事故の原因究明も、何らの安全強化対策も行わ

れていません。大飯原発の場合、事故が起きたときの待避圏（50キロ圏）には45万人（京都、滋賀、福井）が住んでいますが、避難対策も立っていません。

「安全抜き」「再稼働ありき」での決定。絶対に許せません。

「原発ゼロ」決断を 日本共産党

福島原発は事故から1年余りたっても原子炉内部の様子はわからず、いまだに16万人もが避難生活を送っています。事故の深刻さ

を受け止めるなら、原因の徹底究明、安全対策の根本からの見直し、危険な原発からの撤退をこそ政府は決断すべきです。

政党を選ぶなら「日本共産党」とお願いします

〔近畿比例〕



こくた 恵二
党国対委員長



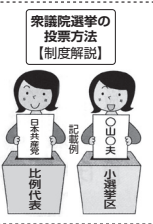
宮本 たけし
衆議院議員1期



清水 ただし
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長



近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年4月号外 No.3

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。